別記様式第２の４（第10条関係）

指定申請書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

　東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（別紙）（第10条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

　（イ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（ロ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

　（イ）○○年度

　　（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　（ロ）○○年度

　　（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

６．建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）第10条の２第１項の表の第１号の第４欄、第17条の２第１項の表の第１号の第４欄及び第25条の２第１項の表の第１号の第４欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の２第１項若しくは第３項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項（これらの規定のうち第１号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1) その建築物整備事業が、次のいずれかに該当する場合には、それぞれ次に定める事項

(ｲ) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第５号イ　その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第９号の２に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

○○

(ﾛ) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第５号ロ　内閣総理大臣の認定の有無

有・無

(2) 次に掲げる要件のいずれかを満たすものとして震災特例法第10条の２第１項若しくは第３項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

(ｲ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の２第２項第１号イ若しくは第２号イ、第17条の２第１項第１号イ若しくは第２号イ又は第22条の２第１項第１号イ若しくは第２号イに掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

○○㎡

(ﾛ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ロ、第17条の２第１項第１号ロ又は第22条の２第１項第１号ロに掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

　　地上階数○、屋上広場　有・無

(ﾊ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ハ若しくは第２号ロ、第17条の２第１項第１号ハ若しくは第２号ロ又は第22条の２第１項第１号ハ若しくは第２号ロに掲げる要件　その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

○○％

(ﾆ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ニ若しくは第２号ハ、第17条の２第１項第１号ニ若しくは第２号ハ又は第22条の２第１項第１号ニ若しくは第２号ハに掲げる要件　建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額

○○百万円

（添付書類）

　以下の書類を添付すること（建築物整備事業を実施する場合に限る。）。

(1) 方位、道路及び目標となる地物並びに建築物整備事業区域を表示した付近見取図

(2) 縮尺、方位、事業区域、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置を表示した建築物の配置図

(3) 縮尺、方位、間取り及び設備の概要を表示した建築する建築物の各階平面図

(4) 上記６.(2)(ﾊ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類

(ｲ) 建築物整備事業区域内において整備される公共施設の配置図

(ﾛ) 上記６.(2)(ﾊ)の割合の算定の根拠を記載した書類

(5) 上記６.(2)(ﾆ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類

(ｲ) 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の配置図

(ﾛ) 上記６.(2)(ﾆ)の費用の額の算定の根拠を記載した書類

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の５（第10条関係）

指定要件に関する宣言書

　年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

注　「第８条第１項各号」は、指定に係る復興推進事業が法第２条第３項第２号イに掲げるものである場合は、「第８条第１項第１号から第４号まで」とすること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の１（第９条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

　年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算

６．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

　（イ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資実績額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置地 | 取得年月日 | 取得価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（ロ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資実績額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置地 | 取得年月日 | 取得価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

７．資金の調達に関する実績

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額　　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

（イ）○○年度

　 　（ⅰ）資金調達実績額　　小計○○百万円

　 　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 資金調達額 | 資金調達方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）○○年度

　　（ⅰ）資金調達実績額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 資金調達額 | 資金調達方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |

８．建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）第10条の２第１項の表の第１号の第４欄、第17条の２第１項の表の第１号の第４欄及び第25条の２第１項の表の第１号の第４欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の２第１項若しくは第３項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項（これらの規定のうち第１号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1) その建築物整備事業が、次のいずれかに該当する場合には、それぞれ次に定める事項

(ｲ) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第５号イ　その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第９号の２に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

○○

(ﾛ) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第５号ロ　内閣総理大臣の認定の有無

有・無

(2) 次に掲げる要件のいずれかを満たすものとして震災特例法第10条の２第１項若しくは第３項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

(ｲ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の２第２項第１号イ若しくは第２号イ、第17条の２第１項第１号イ若しくは第２号イ又は第22条の２第１項第１号イ若しくは第２号イに掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

○○㎡

(ﾛ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ロ、第17条の２第１項第１号ロ又は第22条の２第１項第１号ロに掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

　　地上階数○、屋上広場　有・無

(ﾊ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ハ若しくは第２号ロ、第17条の２第１項第１号ハ若しくは第２号ロ又は第22条の２第１項第１号ハ若しくは第２号ロに掲げる要件　その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

○○％

(ﾆ) 震災特例法施行令第12条の２第２項第１号ニ若しくは第２号ハ、第17条の２第１項第１号ニ若しくは第２号ハ又は第22条の２第１項第１号ニ若しくは第２号ハに掲げる要件　建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額

○○百万円

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

(1) 建築した建築物に係る確認済証及び検査済証の写し

(2) 別記様式第２の４（別紙）の添付書類に変更があった場合においては、当該書類のうち変更に係るもの

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。